

2013年9月4日

報道関係各位

NECネットエスアイ株式会社

## NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の株式の取得(子会社化)のお知らせ

NECネットエスアイ株式会社(本社:東京都文京区 代表取締役執行役員社長:和田雅夫 東証 1973、NESIC)は、本日(2013年9月4日)開催の取締役会において、2013年10月1日を譲渡実行日として、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社(以下、「NECマグナス」)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の目的

当社は、企業、通信事業者、官公庁/社会インフラ事業者といった幅広いお客様に対し、ICT(情報通信技術)システムのコンサルティング、システム構築、施工から保守、運用、アウトソーシングに至るトータル・サービスを提供しております。ネットワークを中心にした信頼性の高いICT技術基盤、インフラやオフィス・ファシリティ等に関する施工基盤に加え、データセンターやネットワークの監視等を行うオペレーションセンターや全国2時間以内対応のパーツセンターなどのサービス基盤といった幅広い事業基盤を有しており、これらの事業基盤の一層の活用を図ることで、お客様のニーズの変化を捉えたサービス事業を核とした中期的な成長を目指しております。

一方、NECマグナスは、データ・映像・音声を3本柱とする事業領域において企業、通信事業者、ケーブルテレビジョン(CATV)事業者などの顧客層に対する機器開発・製造からシステム構築・販売までの事業展開を行っております。特に、独自のネットワーク技術、セキュリティ技術を有している点が大きな強みであり、これを活かしたシェアの高い商品を中心に、製品販売からソリューション、サービス提供へと事業拡大を目指しております。今回、NECマグナスの株式取得・子会社化により、このようなNECマグナス独自の技術力と当社の技術・サービス基盤、顧客基盤とを活かし、お客様への新たなサービス提供による事業拡大を図ることができると考えております。

今回のNECマグナスの株式取得・子会社化による主な狙いは以下のとおりです。

### ① 社会インフラ市場向けサービスの創造・拡大

官庁・自治体においては、社会インフラの設置のみならず、これを活用した住民の安心・安全や利便性の高い生活のためのサービス提供を目指しております。当社は、NECマグナスの社会インフラ事業者顧客基盤などの強みを活かし、このようなニーズに応えたサービスの創造・提供を行ってまいります。特に、自治体向け住民情報サービスの分野においては、すでに当社では、高齢者見守りサービスや買い物支援サービス、防災情報提供サービスなどが行える住民情報サービスの提供を開始しておりますが、その際インフラの核となるのが、CATVを中心としたブロードバンド・アクセス網です。NECマグナスは、全国約300社強にのぼるCATV事業者の4割を顧客基盤に持つとともに、CATV関連機器や光アクセス機器においても高シェアの競争力ある商品群を有しております。当社の住民情報サービス提供力に、このようなNECマグナスのCATV顧客基盤や情報配信端末などを活用することで、事業の拡大加速を図ることが可能となります。

### ② NECマグナスの商品技術力を活かしたサービス／ソリューションの提供

NECマグナスでは、ネットワーク技術、セキュリティ技術を活かした独自の商品開発力を強みとしており、VDSL装置をはじめとした光アクセス機器、セキュリティーシステム、電力事業者向けシステムなどで大きな実績を持っております。このような商品開発力を、当社顧客のニーズを反映させることでさらに強化し、お客様目線のサービス／ソリューションを強化・提供してまいります。

### ③ スケールメリットの享受

当社の顧客基盤にNECマグナスの競争力ある製品を組み込んだソリューションを提供する、NECマグナスの顧客基盤に対し当社のオフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice(※)」を提案するなど、相互の顧客基盤を活用しクロス・セルなど、スケールメリットを活かした事業拡大を図ってまいります。また、資材調達等コスト競争力の面でも、両社が一体となった事業運営を行うことでスケールメリットを生んでまいります。

※ EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

## 2. NECマグナスの概要

(1) 名 称	NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 小口尚久
(4) 事 業 内 容	通信機器、電子機器、ケーブルテレビジョン関連機器の企画開発、製造、システムインテグレーション、販売、据付工事、及び保守等
(5) 資 本 金	1億9000万円

(6) 設 立 年 月 日	1985 年 11 月 1 日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本電気株式会社 100%
(8) 売 上 高	22,269 百万円 (2013 年 3 月期、単体)
(9) 営 業 利 益	1,331 百万円 (2013 年 3 月期、単体)
(10) 当 期 純 利 益	580 百万円 (2013 年 3 月期、単体)

※百万円未満は切捨て

### 3. 株式取得の相手先

日本電気株式会社(以下、NEC)

### 4. 取得価額(取得議決権比率)

1,500百万円 (100%)

### 5. 今後の見通し

本件により、NECマグナスは2013年10月1日より当社の子会社となり、当社の2014年3月期の連結業績においては、同社の2013年10月1日から2014年3月31日の業績が反映されることとなりますが、その影響額は現在精査中であり、判明次第お知らせいたします。

### 6. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当するため、以下の少数株主保護の方策をとっております。

- ・取引額の算定は、公正性・妥当性を担保し、利益相反を回避するため、独立の第三者算定機関である笠原公認会計士事務所に株式価値算定を依頼し、他の同種の取引の場合と同様に、これを勘案し取引価額を決定しております。
- ・本取引に関して、当社は、当社の意思決定機関である取締役会の経営判断の下、独自に意思決定を行いました。当該取締役会には、独立した立場にある社外取締役2名と、社外監査役1名の独立役員3名が出席しており、本取引の意思決定が適正に行われていることを確認しております。利益相反を回避するため、当社の取締役会における本取引に係る審議及び決議には、当社の取締役のうち、NECの従業員である新野哲二郎氏及び橋谷直樹氏は参加しておりません。同様に、利益相反を回避するため、当社の監査役のうち、NECの従業員である山本隆章氏は、当社の取締役会における本取引に係る審議には参加しておらず、当該取締役会の決議に対して意見を述べることを差し控えております。
- ・当社は、NEC及びNECマグナスと利害関係を有しない弁護士法人ほくと総合法律事務所から、2013年9月2日付けで、本取引を行うことは当社の少数株主にとって不利益なものであるとは認められないと考える旨の意見書を入手しております。

ご参考：[東証適時開示資料全文](#)

明日のコミュニケーションをデザインする

NEC ネットエスアイは、  
お客様の目線に立ったこれからのコミュニケーションをデザインする会社として  
お客様の価値向上に取り組んでまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

NECネットエスアイ株式会社

企画部 高須、水落、釜堀

電話：(03)6699-7007

eメールアドレス：contact@nesic.com

私たちNECグループは、  
「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現する  
グローバルリーディングカンパニー」を目指しています。